

平成 26 年度 上山市の財務諸表について（概要）

1 新地方公会計制度の概要

平成 19 年 10 月の総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」により、地方公共団体の新しい会計基準が示されました。

これは、現行の「現金主義・単式簿記」会計と並行して、「発生主義・複式簿記」会計の考え方を導入することで企業会計的な財政分析を取り入れ、土地や建物などの資産、減価償却費や引当金などのコスト情報をより正確にとらえ、行財政運営に活用していくことを目的として財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成するものです。

2 作成方針

（1）作成モデルの選定

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月）では「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルが示されており、平成 21 年度決算より「基準モデル」を用いて財務諸表を作成しています。なお、平成 20 年度決算については、総務省方式改訂モデルにより作成しています。

①総務省方式改訂モデル（平成 20 年度決算について採用）

各団体のこれまでの取組みや作成事務の負荷を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報を固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査（決算統計）情報を活用して財務諸表を作成することが認められており、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方式。

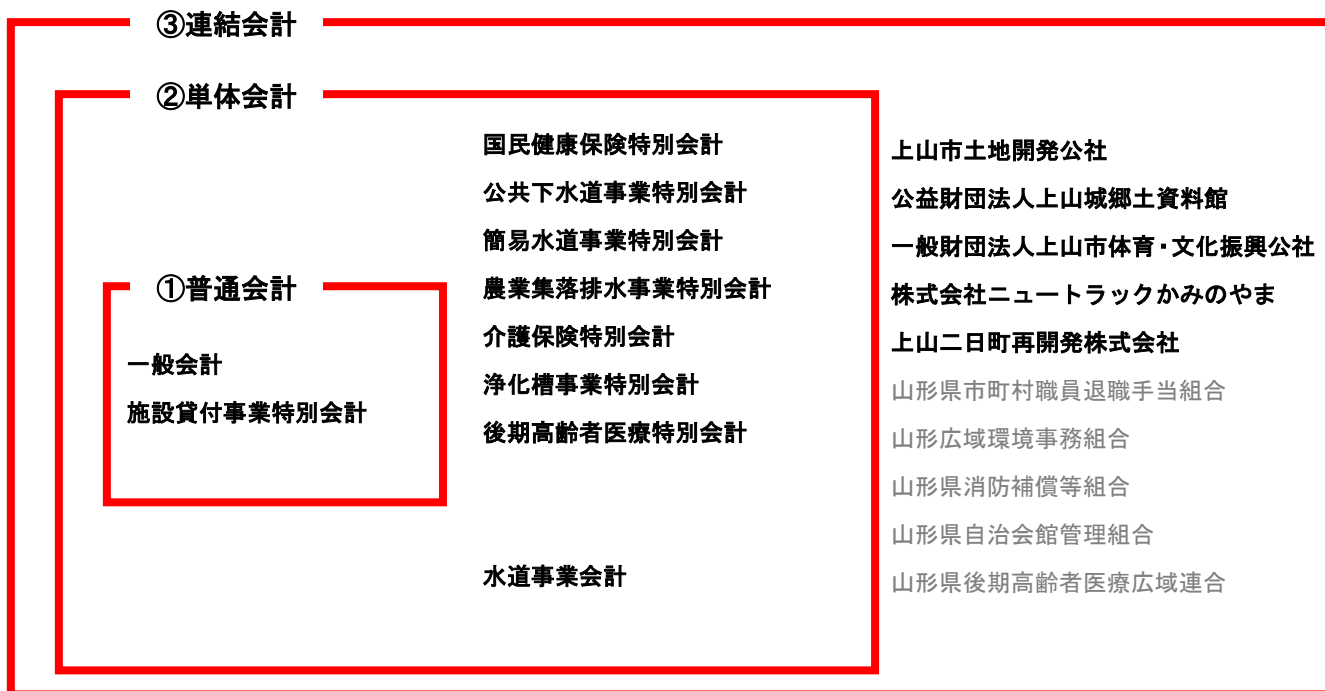
②基準モデル（平成 21 年度決算以降について採用）

開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、全ての公共資産について公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務諸表を作成する方式。

（2）作成基準日

作成基準日は平成 27 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）における取引については、基準日までに終了したものとします。

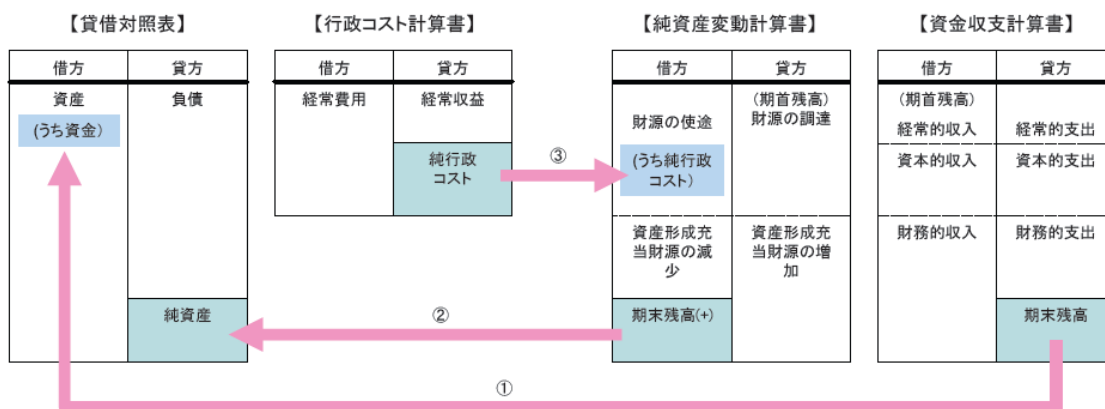
(3) 作成対象範囲



※「③連結会計」については、一部事務組合および広域連合において、「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成しているため連結が困難であることから、土地開発公社および第三セクターとの一部連結で財務諸表を作成しています。

※本資料に掲載された財務諸表等について、千円未満を四捨五入した都合上、合計額の端数が一致しない場合があります。

3 財務諸表の関係



普通会計の貸借対照表 (BS)

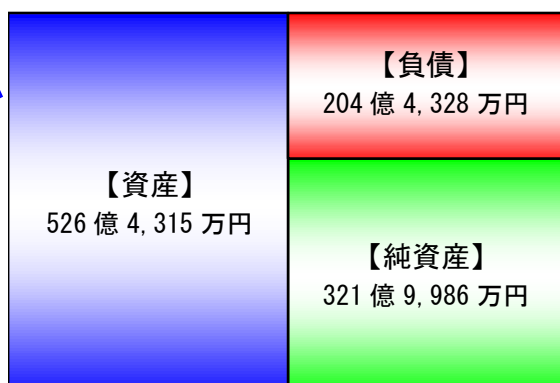
会計年度末時点 (3月31日) において、上市市が行政サービスを提供するために保有している財産 (資産) と、その資産を形成するためにどのような財源 (負債・純資産) で賄ってきたかを総括的に示したものです。

(単位: 千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 金融資産	3,368,562	1 流動負債	1,504,400
資金	759,448	公債 (短期)	1,277,170
金融資産 (資金以外)	2,609,113	その他	227,230
債権	227,043		
有価証券	27,728	2 非流動負債	18,938,881
投資等	2,354,342	公債	15,626,727
2 非金融資産	49,274,583	引当金	2,960,782
事業用資産	23,177,739	その他	351,372
有形固定資産	23,098,277	負債合計	20,443,281
無形固定資産	79,462	【純資産の部】	
棚卸資産	0	純資産合計	32,199,864
インフラ資産	26,096,844		
繰延資産	0		
資産合計	52,643,145	負債・純資産合計	52,643,145

金融資産が 33 億 6,856 万円 (構成比 6.4%)、庁舎・学校・保育園・物品などの事業用資産が 231 億 7,774 万円 (構成比 44.0%)、道路・橋梁・公園などのインフラ資産が 260 億 9,684 万円 (構成比 49.6%) となりました。

資産と負債・純資産の割合



1 年以内に支払期限が到来する債務である流動負債が 15 億 440 万円 (構成比 7.4%)、翌々年度以降に支払期限が到来する債務である非流動負債が 189 億 3,888 万円 (構成比 92.6%) となりました。

◆平成 26 年度に取得した主な資産

【建物 (付帯構造物)】

- 上山小学校
- 上山児童館
- 体育文化センターの外壁タイル補修・トイレバリアフリー化
- 小中学校耐震補強 等

【工作物】

- 上山城広場の舗装 等

【機械器具】

- 市民プールろ過装置 等

【その他 (物品・ソフトウェア等)】

- 消防ポンプ自動車
- 消防団指揮広報車
- マイクロバス 等

○市民一人あたりの資産: 164 万円 (166 万円)

市民一人あたりの負債: 64 万円 (63 万円)

※H27.3.31 現在 住民基本台帳人口: 32,137 人

○社会資本形成に係る現世代負担比率: 65.3% (66.3%)

学校や道路などの社会資本形成に対する現世代までの負担比率 (=純資産÷非金融資産) です。比率が高いほど将来世代の負担が少ないといえ、前年度より 1.0 ポイント減少しました。

○純資産比率: 61.2% (62.1%)

上市市が所有する総資産のうち、現世代までが蓄積した返済義務のない純資産の割合 (=純資産÷資産) を示すものです。地方公共団体では 60%を超えることが標準的であるといわれています。

普通会計の行政コスト計算書 (PL)

上山市の1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）の対比を示したものです。

(単位：千円)

勘定科目	普通会計
【経常費用】	10,645,394
1 経常業務費用	6,041,593
①人件費	2,589,504
職員給料	1,606,643
退職給付費用	53,893
その他	928,967
②物件費	1,577,893
減価償却費	871,986
その他	705,908
③経費	1,639,812
委託費	1,443,507
その他	196,305
④業務関連費用	234,384
公債（利払分）	187,778
その他	46,606
2 移転支出	4,603,801
①他会計	1,157,745
②補助金等	1,398,560
③社会保障関係費等	2,039,677
④その他	7,820
【経常収益】	680,705
①業務収益	421,610
②業務関連収益	259,095
純経常費用（純行政コスト）	9,964,689

資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した平成26年度の「経常費用」は総額106億4,539万円となり、施設使用料などの行政サービス提供の対価として得られた受益者負担である「経常収益」は総額6億8,071万円となりました。

「経常費用」から「経常収益」を差引いた「純経常費用」は99億6,469万円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県支出金などで補うことになります。

○市民一人あたりの純行政コスト：31万円（31万円）
※H27.3.31現在 住民基本台帳人口：32,137人

○受益者負担比率：4.0%（3.8%）

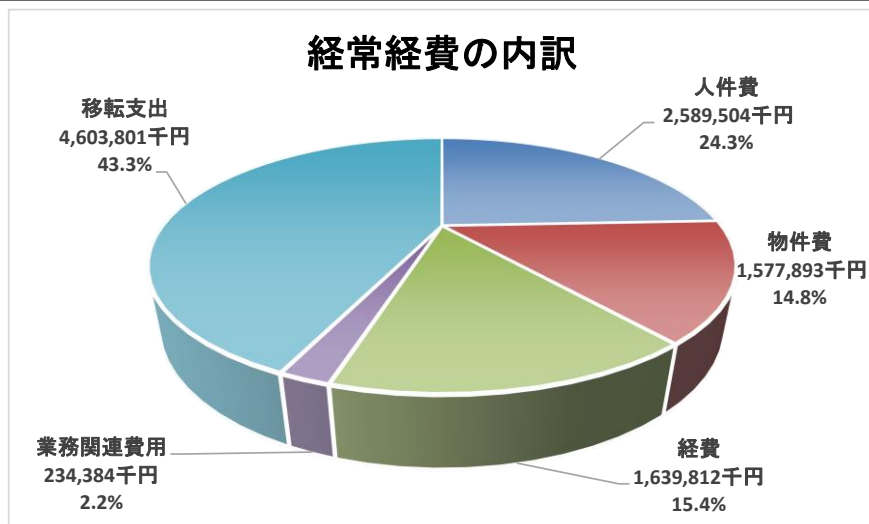
行政コスト計算書における業務収益は、受益者負担の金額であるため、業務収益の経常費用（行政サービスの提供）に対する割合を算定することで、受益者負担の割合（＝業務収益÷経常費用）を把握することができます。

※（ ）内は前年度の数値

行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、新地方公会計制度では、「税収」は住民からの「出資」と捉えられているため、行政コスト計算書の収益ではなく、純資産変動計算書に計上することとされています。そのため、営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算する損益計算書とは概念が大きく異なります。

また、賃金については決算統計や総務省方式改訂モデル上、「物件費」に分類されますが、基準モデルにおいては「人件費」として取り扱っています。

経常経費の内訳



普通会計の純資産変動計算書 (NWM)

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目の数値が、1年間でどのように変動したかを示したものです。

(単位：千円)

勘定科目	普通会計
【前期末純資産残高】	33,622,473
I 財源変動の部	328,860
1 財源の用途	13,688,184
① 純経常費用	9,964,689
② 固定資産形成への財源措置	2,224,032
③ 長期金融資産への財源措置	852,866
④ その他	646,597
2 財源の調達	14,017,044
① 税込	4,095,119
② 社会保険料	0
③ 移転収入	7,181,391
④ その他	2,740,535
II 資産形成充当財源変動の部	△ 1,751,469
1 固定資産の変動	△ 982,821
2 長期金融資産の変動	△ 300,445
3 評価・換算差額等の変動	△ 468,204
III その他の純資産変動の部	0
【当期変動額】	△ 1,422,609
【当期末純資産残高】	32,199,864

平成26年度の期末純資産残高は321億9,986万円で、期首純資産残高(平成25年度の期末純資産残高)の336億2,247万円から、14億2,261万円の減額となりました。

これは、上山小学校の建設や学校耐震化などの平成26年度中における資産形成への投資額よりも、旧上山競馬場施設の処分や既存施設の減価償却費、市有地の評価替などの資産価値減少額が上回ったこと、財政調整基金・地域の元気臨時交付金基金などの基金残高が減少したことが主な要因です。

また、財源の調達の多くは依存財源である補助金等移転収入(国庫支出金・県支出金)となっています。

普通会計の資金収支計算書 (CF)

上山市の1年間の現金の流れを、「経常的収支区分」、「資本的収支区分」、「財務的収支区分」の3区分により示したものです。

(単位：千円)

勘定科目	普通会計
I 経常的収支	2,156,468
1 経常的支出	9,770,376
2 経常的収入	11,926,844
II 資本的収支	△ 1,855,818
1 資本的支出	3,058,587
2 資本的収入	1,202,768
基礎的財政収支	300,649
III 財務的収支	△ 89,591
1 財務的支出	2,331,937
2 財務的収入	2,242,346
当期資金収支額	211,059
【期首資金残高】	548,390
【期末資金残高】	759,448

「経常的収支」は21億5,647万円の黒字、「資本的収支」は18億5,582万円の赤字となり、基礎的財政収支は3億65万円の黒字となりました。これは、公債費を除く期中の財政の執行に係る経費が、税込などの収入で賄われたことを意味しています。また、「財務的収支」は8,959万円の赤字となった結果、平成26年度の資金増減額は2億1,106万円の増額となり、期首に5億4,839万円あった資金は、期末には7億5,945万円となりました。

上山市の財務諸表

純資産変動計算書 (NWM)

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
【前期末純資産残高】	33,622,473	46,933,360	47,102,553
I 財源変動の部	328,860	352,884	519,976
1 財源の使途	13,688,184	21,379,275	21,283,917
①純経常費用	9,964,689	16,306,326	16,280,851
②固定資産形成への財源措置	2,224,032	2,779,141	2,782,775
③長期金融資産への財源措置	852,866	855,568	782,049
④その他	646,597	1,438,241	1,438,241
2 財源の調達	14,017,044	21,732,159	21,803,893
①税収	4,095,119	4,095,119	4,095,119
②社会保険料	0	1,684,866	1,684,866
③移転収入	7,181,391	12,313,834	12,313,834
④その他	2,740,535	3,638,340	3,710,073
II 資産形成充当財源変動の部	△1,751,469	△2,047,987	△2,191,993
1 固定資産の変動	△982,821	△1,228,718	△1,359,206
2 長期金融資産の変動	△300,445	△335,056	△348,575
3 評価・換算差額等の変動	△468,204	△484,213	△484,213
III その他の純資産変動の部	0	△2,607,460	△2,607,460
【当期変動額】	△1,422,609	△4,302,563	△4,279,477
【当期末純資産残高】	32,199,864	42,630,797	42,823,076

行政コスト計算書 (PL)

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
【経常費用】	10,645,394	18,249,114	18,939,467
1 経常業務費用	6,041,593	7,767,915	8,486,219
①人件費	2,589,504	2,775,974	2,989,642
職員給料	1,606,643	1,720,155	1,848,969
退職給付費用	53,893	57,147	57,147
その他	928,967	998,671	1,083,525
②物件費	1,577,893	2,318,510	2,590,070
減価償却費	871,986	882,790	1,012,405
その他	705,908	1,435,721	1,577,665
③経費	1,639,812	2,177,643	2,385,453
委託費	1,443,507	1,906,128	1,952,324
その他	196,305	271,515	433,130
④業務関連費用	234,384	495,788	521,054
公債（利払分）	187,778	369,139	369,139
その他	46,606	126,648	151,914
2 移転支出	4,603,801	10,481,199	10,453,248
①他会計	1,157,745	0	0
②補助金等	1,398,560	1,418,152	1,375,024
③社会保障関係費等	2,039,677	9,048,442	9,048,442
④その他	7,820	14,604	29,782
【経常収益】	680,705	1,942,787	2,658,616
①業務収益	421,610	1,643,134	2,357,644
②業務関連収益	259,095	299,653	300,971
純経常費用（純行政コスト）	9,964,689	16,306,326	16,280,851

資金収支計算書 (CF)

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
I 経常的収支	2,156,468	2,916,353	3,117,302
1 経常的支出	9,770,376	17,076,158	17,577,141
2 経常的収入	11,926,844	19,992,511	20,694,442
II 資本的収支	△1,855,818	△2,373,352	△2,361,374
1 資本的支出	3,058,587	3,613,433	3,543,550
2 資本的収入	1,202,768	1,240,081	1,182,176
基礎的財政収支	300,649	543,001	755,928
III 財務的収支	△89,591	△238,521	△470,713
1 財務的支出	2,331,937	3,004,760	3,632,537
2 財務的収入	2,242,346	2,766,239	3,161,824
当期資金収支額	211,059	304,480	285,214
【期首資金残高】	548,390	1,199,516	1,543,619
【期末資金残高】	759,448	1,503,996	1,828,833

貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

借方	貸方		
	普通会計	単体会計	連結会計
【資産の部】			
1 金融資産	3,368,562	5,301,682	5,194,005
資金	759,448	1,503,996	1,828,833
金融資産（資金以外）	2,609,113	3,797,686	3,365,172
債権	227,043	517,436	590,001
有価証券	27,728	27,728	27,728
投資等	2,354,342	3,252,521	2,747,442
2 非金融資産	49,274,583	68,430,946	69,846,771
事業用資産	23,177,739	23,219,211	24,634,880
有形固定資産	23,098,277	23,118,025	24,187,059
無形固定資産	79,462	88,838	89,214
棚卸資産	0	12,348	358,606
インフラ資産	26,096,844	45,175,617	45,175,617
繰延資産	0	36,119	36,275
資産合計	52,643,145	73,732,628	75,040,776
【負債の部】			
1 流動負債	1,504,400	2,248,290	2,401,853
公債（短期）	1,277,170	1,771,354	1,771,354
その他	227,230	476,936	630,498
2 非流動負債	18,938,881	28,853,541	29,815,848
公債	15,626,727	24,188,984	24,188,984
引当金	2,960,782	3,224,666	3,224,666
その他	351,372	1,439,892	2,402,198
負債合計	20,443,281	31,101,831	32,217,700
【純資産の部】			
純資産合計	32,199,864	42,630,797	42,823,076
負債・純資産合計	52,643,145	73,732,628	75,040,776

用語の説明

1 貸借対照表

資金	現金・預金等
債権	将来的に資金となる税などの未収金・貸付金等
投資等	出資金・出捐金・基金等
事業用資産	庁舎・学校・保育所など事業に使っている土地・建物・物品等
インフラ資産	道路・上下水道・公園などの土地・施設（工作物）等
引当金	将来の特定の費用または損失で退職給付引当金等

2 行政コスト計算書

人件費	議員歳費・職員給料・報酬等
物件費	消耗品費・維持補修費・減価償却費等
経費	委託料・使用料及び賃借料等
業務関連費用	地方債の利子・過誤納還付金等
移転支出	補助金・負担金・児童手当や生活保護などの扶助費等
業務収益	使用料・手数料・財産貸付収入等
業務関連収益	雑入・資産売却益・受取利息等

3 純資産変動計算書

財源変動の部	行政コスト計算書に計上されない財源の流出入（税収や国・県支出金、資本的支出など）
資産形成充当財源の部	財源が使用されて固定資産などの資産に転化したもの
評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価損や評価益等

4 資金収支計算書

経常的収支	地方公共団体の経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支
資本的収支	地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支
財務的収支	地方公共団体の負債の管理に係る資金収支
基礎的財政収支	当期資金収支額から、財務的収支（公債関連収支）を除いたもの